

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	787,477	4,657,128
経常利益(千円)	80,694	349,758
四半期(当期)純利益(千円)	48,103	187,124
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		
資本金(千円)	660,000	660,000
発行済株式総数(千株)	13,200	13,200
純資産額(千円)	7,463,025	7,435,891
総資産額(千円)	9,817,258	9,629,259
1株当たり純資産額(円)	594.50	592.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.83	14.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
1株当たり配当額(円)		7.00
自己資本比率(%)	76.0	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,396	207,575
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,533	8,474
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,447	88,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,414,543	1,324,128
従業員数(人)	244	240

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	244
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)
製材機械	3	40,800
木工機械	5	60,280
工作機械	3	93,200
合計	11	194,280

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 総生産高の中には購入部品の販売高を含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は()内の内数で示してあります。

なお、主な輸出受注先は中国、ロシア、韓国などであります。

種別	受注高		受注残高	
	数量(台)	金額(千円)	数量(台)	金額(千円)
製材機械	(-)	(-)	(-)	(-)
	7	433,927	14	734,300
木工機械	(4)	(165,828)	(6)	(233,637)
	12	353,527	14	368,837
工作機械	(10)	(182,874)	(13)	(271,871)
	16	334,885	26	708,521
合計	(14)	(348,702)	(19)	(505,508)
	35	1,122,339	54	1,811,658

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、31.1%であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)
製材機械	(-)	(-)
	(-)	9,627
木工機械	(8)	(255,071)
	11	373,870
工作機械	(7)	(140,919)
	14	403,980
合計	(15)	(395,990)
	25	787,477

(注) 1. ()内は輸出に係るものを内数で示してあります。

2. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
J S C F A N K O M	102,370	13.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成20年8月12日）において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や各種素材価格の高騰傾向や、米国をはじめとする世界各国の景気の減速傾向の影響を大きく受けており、回復基調で推移した過去数年から一転して、厳しい環境で推移しました。そういった環境の中で、当社の業績と関連の深い工作機械関連につきましては、引き続き堅調な需要がありますが、木工機械の顧客業界は、各種住宅関連資材の需要低迷により、各社の設備投資計画が低調な状況となっております。このような環境下において、当社の第1四半期売上高は、787,477千円となり、経常利益は80,694千円、四半期純利益は48,103千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,414,543千円となり、前事業年度末より90,415千円増加しました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は191,396千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は、48,533千円となりました。これは主に、定期預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、52,447千円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4,321千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社主力商品である製材・木工機械につきましては、国内は住宅産業の需要動向、海外は各国の資源政策に大きな影響を受けます。また、当社製造の工作機械は電子回路産業や自動車産業・液晶ディスプレイ産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める技術を提供していかなばなりません。また、今後は地球環境の保全に寄与する省エネに関わる各種技術が、世界中で要求される時代であるとの認識をしております。そのため、当社では地球環境保護に寄与する国産材（スギ・ヒノキなど）や海外諸国の植林早生樹の有効活用についての各種プラント提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努めるとともに、国際的に成長著しい諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来111年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んで参りました。

その結果として、当第1四半期末において、長期借入金はなく、また、自己資本比率は76.0%と健全な財務体質を維持していると考えております。

そのため資本の財源については、その多くは自己資本において賄っており、資金の流動性についても、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において内外の様々なご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう内部統制を確立すると共に、有効に機能させて行かねばならないと思っております。

また、経営成績の重要な指標である当第1四半期会計期間における売上高は、平成20年3月期において発表させて頂きました次期の業績予想に対して、その進捗としては厳しい結果であったと認識しております。

当社の業績を分析すると、売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。

そのために需要業界のニーズを、当社に協力頂いています様々なネットワークを駆使し、的確に把握すると共に、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも、積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて行く所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 646,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,453,000	12,453	-
単元未満株式	普通株式 101,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,453	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が250株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	646,000	-	646,000	4.89
計	-	646,000	-	646,000	4.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	230	250	280
最低(円)	207	210	245

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,725,543	3,485,128
受取手形及び売掛金	1,082,068	1,228,693
有価証券	125,430	100,130
製品	346,203	524,798
原材料	249,509	247,621
仕掛品	494,687	142,256
その他	38,942	80,032
貸倒引当金	1,338	1,457
流動資産合計	6,061,046	5,807,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,103,242	1,103,242
その他	397,357	402,722
有形固定資産合計	1,500,600	1,505,965
無形固定資産		
投資その他の資産	5,461	5,849
投資有価証券	1,213,930	1,151,567
その他	1,041,371	1,163,825
貸倒引当金	5,150	5,150
投資その他の資産合計	2,250,150	2,310,241
固定資産合計	3,756,212	3,822,056
資産合計	9,817,258	9,629,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,184	455,002
未払法人税等	8,254	4,283
賞与引当金	44,920	112,893
役員賞与引当金	5,812	26,280
その他	578,222	263,922
流動負債合計	1,011,394	862,383
固定負債		
退職給付引当金	1,122,706	1,113,215
役員退職慰労引当金	220,132	217,770
固定負債合計	1,342,838	1,330,985
負債合計	2,354,233	2,193,368

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,413,072	6,427,737
自己株式	206,057	206,007
株主資本合計	7,278,326	7,293,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,699	142,850
評価・換算差額等合計	184,699	142,850
純資産合計	7,463,025	7,435,891
負債純資産合計	9,817,258	9,629,259

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	787,477
売上原価	501,616
売上総利益	285,861
販売費及び一般管理費	276,521
営業利益	9,339
営業外収益	
受取利息	5,122
受取配当金	10,136
投資有価証券評価差益	24,940
違約金収入	17,918
その他	13,442
営業外収益合計	71,559
営業外費用	
支払利息	157
その他	47
営業外費用合計	204
経常利益	80,694
特別利益	
投資有価証券売却益	3,090
その他	118
特別利益合計	3,208
特別損失	
固定資産除却損	517
会員権評価損	747
特別損失合計	1,265
税引前四半期純利益	82,638
法人税、住民税及び事業税	8,139
法人税等調整額	26,395
法人税等合計	34,534
四半期純利益	48,103

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	82,638
減価償却費	11,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	118
賞与引当金の増減額(は減少)	67,973
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,490
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,362
受取利息及び受取配当金	15,258
支払利息	157
投資有価証券売却損益(は益)	3,090
投資有価証券評価差損益(は益)	24,940
会員権評価損	747
固定資産除売却損益(は益)	517
売上債権の増減額(は増加)	146,624
たな卸資産の増減額(は増加)	175,723
仕入債務の増減額(は減少)	80,818
その他	312,495
小計	178,517
利息及び配当金の受取額	15,258
利息の支払額	157
法人税等の支払額	2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	50,000
投資有価証券の売却による収入	8,000
有形固定資産の取得による支出	6,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	49
配当金の支払額	52,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,414,543

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ5,405千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	<p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに關しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,988,887千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,991,359千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
受取手形裏書譲渡高 128,232千円	受取手形裏書譲渡高 73,079千円
営業取引保証金 80,058千円	営業取引保証金 81,136千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	28,174千円
従業員給料及び手当	86,956
賞与引当金繰入額	11,230
役員賞与引当金繰入額	5,812
退職給付費用	6,208
役員退職慰労引当金繰入額	2,362
減価償却費	5,196

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,725,543千円
投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金	750,000千円
計	4,475,543千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	3,061,000千円
現金及び現金同等物	1,414,543千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 646,450株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	594.50円	1株当たり純資産額	592.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	48,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,103
期中平均株式数(株)	12,553,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引残高は前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。